

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	土生 光浩	電話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業				短縮コード	経常	4024	臨時	4025	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方税法, 八千代市税条例							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
土地を漏れなく把握し, 適正に評価し, 価格決定を行うための事業であり, 平成18年度より事務事業の細分化を図ったため, 事業開始となった。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	06	計画推進のために					
1. 本市では、県内上位の人口増が続く中、大和田新田・麦丸・勝田といった各地域において新築家屋、とりわけ戸建分譲家屋の建築需要を受けた宅地開発が進んでおり、それに伴い土地の分・合筆、及び田・畑、山林から宅地への地目変更の事案が多くなっている。中期的展望においても、西八千代北部特定土地画整理事業の進展などにより、その傾向は継続するものとする。 2. 土地評価への関心が強まってきている。評価に関して、正確で分かり易い説明を行い、土地の所有者に理解してもらうことが必要になってきている。					大項目 (節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目 (施策)	02	健全な財政運営の推進					
					細項目	01	財源の確保					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	～		計画事業費	千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	土地 土地の所有者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成21年度に実際に行ったこと: ・土地の異動等の現状を把握する ・土地の現地調査を行う ・土地を市の評価要領に基づき評価し, 価格を決定する ※平成22年度に計画していること: ・前年と同様に事業を執行するが、平成22年度は3年に一度の評価替えに係る標準宅地鑑定業務も併せて行う。						
意図 (何を狙っているのか)	土地の評価を正確で適正に効率的に行うことにより, 土地所有者の理解を得て信頼性を向上させる。						
ねらい (上位施策の意図)	入力対象外						
区分	単位	20年度	21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1 土地の所有者数	人	43,348	43,954	43,954	43,800	
	指標2 土地の筆数	筆	106,292	106,839	106,839	106,552	
	指標3						
活動指標	指標1 土地の修正件数	件	63	65	71	70	
	指標2 土地の異動件数	件	7,174	7,200	7,007	7,000	
	指標3						
成果指標	指標1 土地評価の修正依頼度(土地の修正件数/土地の所有者数)	%	0.15	0.15	0.16	0.16	
	指標2 土地異動率(土地の異動件数/土地の筆数)	%	6.75	6.74	6.56	6.57	
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業		所属名	資産税課	
	単位	20年度		21年度		22年度	
		実績		計画		実績	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	24,611	18,502	21,893	50,712
	その他	千円					
主な事業費の内訳		委託料 23,776千円 使用料及び賃借料 834千円		委託料 17,661千円 使用料及び賃借料 841千円		委託料 21,157千円 使用料及び賃借料 736千円	委託料 49,993千円 使用料及び賃借料 719千円
人件費(B)		千円	55,144.8	52,651.7	60,393.8	48,187	
トータルコスト(A)+(B)		千円	79,755.8	71,153.7	82,286.8	98,899	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価 類型	評価事項	評価区分	理 由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	土地評価事業は、市税の約45%を占めている固定資産税の評価事業であり、市の財政を支えている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	事業対象には毎年度新たな異動が発生し、事業の目的は毎年度達成することが必要であるので特定の年度で所期の目的を達成し終わる性格の事業ではない。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	法定事務であるため民営化には馴染まない。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現在の設定内容は、税業務の本旨を踏まえたものであると共に、説明責任履行にかかる時代的・社会的な要請をも考慮したものであるため現状では見直しの必要はないと考える。				
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	資産税業務支援システム（航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主）に土地地番図デジタル情報・家屋情報・課税台帳の情報を追加することで、把握が困難な土地と家屋の地番相違の把握や家屋滅失確認等、家屋評価事業との連携強化が不可欠な業務の円滑化・効率化を可能にする。また、高度化設計は業務上関係のある各課への情報の迅速な伝達や把握に繋がり、情報の利活用が可能となる。			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input checked="" type="checkbox"/> I T化等の業務プロセスの見直し				
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し		2		実施主体 (所管部署)		
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	1. 現行システムとの互換性等の問題もあり、一時的な経費増が予想される。 2. システムの高度化及び全庁的な利活用を検討する中で、他課との連携が必要なため、調整等に多くの時間を要する。				
	<input type="checkbox"/> ない					

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業			所属名	資産税課																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続			資産税業務支援システム（航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主）を土地地番図デジタル情報・家屋情報・課税台帳の情報とリンクさせることにより、土地・家屋の連携を強化するとともに地目の認定や画地の認定等についても的確な捕捉を可能にする。																						
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地図情報システムの導入により、一時的に初期費用の上昇が見込まれるが、その後は成果の著しい向上と人件費等のコスト削減に繋がる。	
		経費																										
		削減	不変	増加																								
成果	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
前年度に比べて税額が大きく増加するケース（本人の登記による地目変更ではなく、現況確認による地目変更、又は家屋の滅失による住宅用地の認定解除等）は、納税通知書を受け取って初めて事実を知るのではなく、事前に内容の説明をしてほしいとの要望があった。	

所属長コメント	本事業は、本市自主財源の根幹をなす固定資産税の賦課にとって最重要事業の一つである。そこで今後は、資産税業務支援システムに土地地番図デジタル情報や家屋情報、課税台帳情報を追加することで把握が困難な土地と家屋の相違や、現況と地目の相違の発見に努めるなど、正確性・公平性を更に高め、現地調査など行う場合には十分な説明と理解を得られるよう指導していきたい。H22年度は、H24年度固定資産評価替に向けた準備の第二年度であり、適切な評価替となるよう賦課事業・家屋評価事業と合わせ、その進捗を監督・指導していきたい。また、加えて市民に分かり易い事業であることも近年の税務関連事業の重要課題であることから、納税者・市民への説明責任の十分な履行についても指導していきたい。		
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	業務支援システムのデジタル化については、費用対効果を検証したうえで、推進すべき。システムの高度化及び全庁的な利活用については、検討すべき。		